



# 三重県財政の現状

(第19回市場公募地方債発行団体IR)

三重県 総務部 財政課

2020年10月



1. 三重県の概要
2. 財政状況の推移
3. 近年の主な取組み
4. 起債運営方針と県債発行計画



# 三重県の概要

- ◆ 三重県は、日本のほぼ中央に位置し、1府5県に隣接。南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。
- ◆ 人口や面積は、日本で中位にあたり、高齢化率は29.8%と高いが、一人当たり県民所得は全国3位であり、生活満足度は比較的高い。



## ＜基礎的データ＞

項目	データ	全国順位	参考
人口	178万人	22位 (R1年度)	人口増減率 全国第21位 (R1年度)
高齢化率	29.8%	17位 (R1年度)	
面積	5,774km <sup>2</sup>	25位 (H30年度)	自然公園 面積割合 全国第3位 (H30年度)
一人当たり 県民所得	3,556千円	3位 (H27年度)	
生活満足度		10位 (R1年度)	



# 三重県への交通アクセス

- ◆ 中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や新名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利。
- ◆ 加えて、中部国際空港へのアクセス、港湾施設なども整備されていることから、海外からもアクセスしやすい。





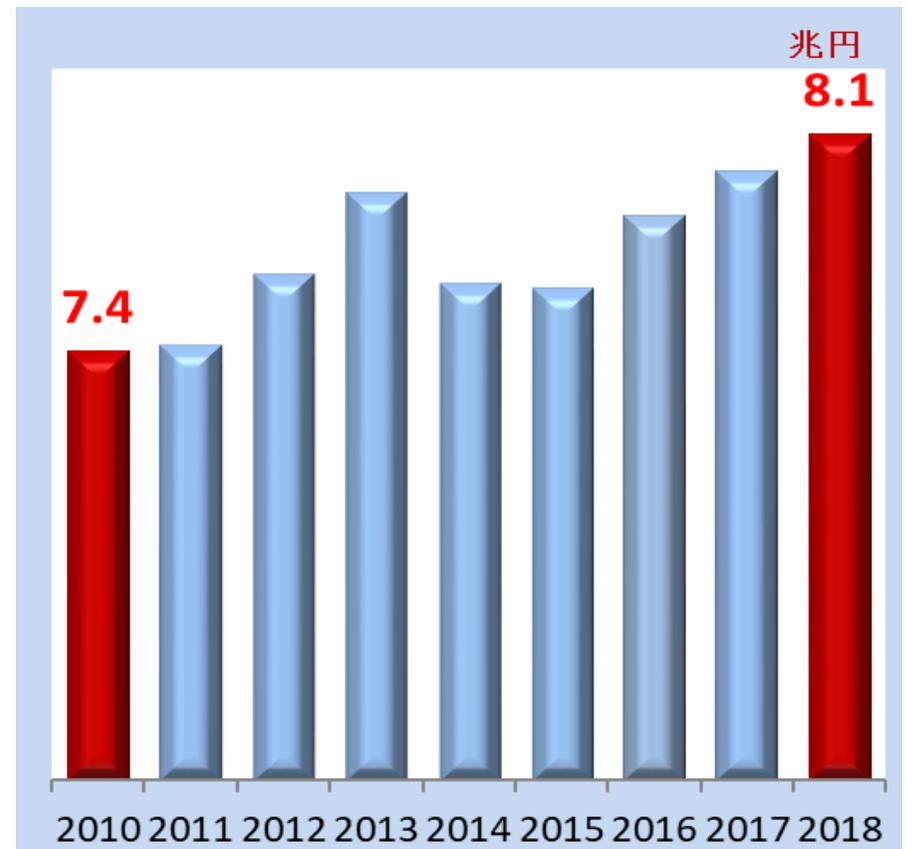
# 三重県の経済

- ◆ 直近6年間の実質経済成長率は、15.0%(全国第2位)。
- ◆ 平成30年度(2018年度)の実質県内総生産は、過去最高の約8兆円。

＜都道府県別の経済成長率ランキング＞  
(2009－2015年度)

1	宮城県	21.0%
2	三重県	15.0%
3	岩手県	14.1%
4	群馬県	13.8%
5	愛知県	13.0%
...	...	...
21	東京都	7.6%
...	...	...
全国平均		7.7%

＜実質県内総生産の推移＞



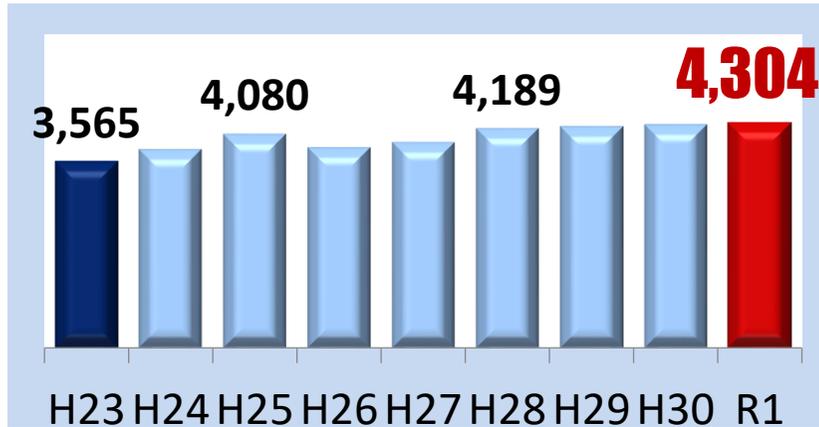


# 三重県の観光

◆ 令和元年の観光入込客数と観光消費額は、ともに5年連続で増加し、それぞれ過去最高の4,304万人、5,564億円を記録。

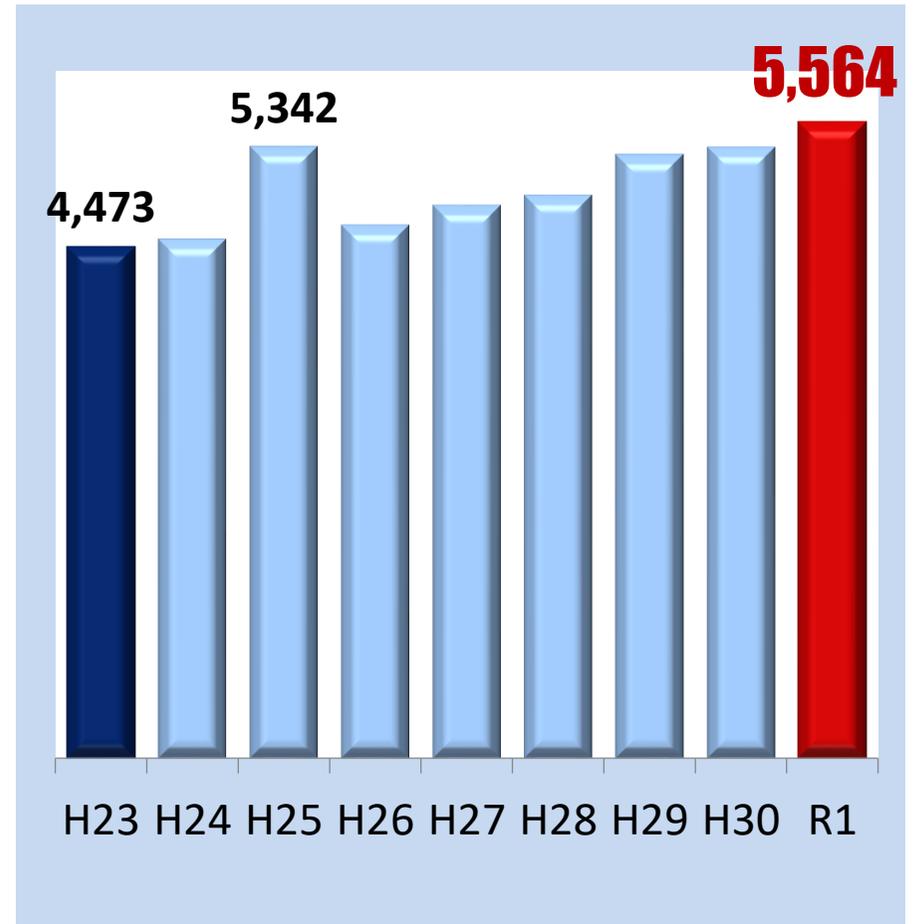
＜観光入込客数の推移＞

(単位:万人)

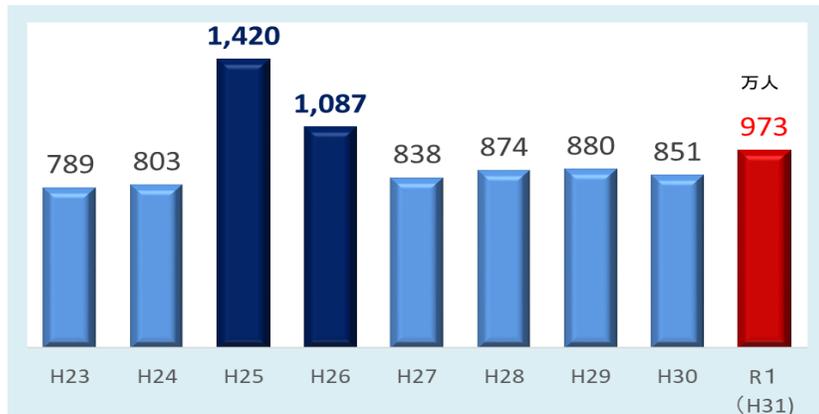


＜観光消費額の推移＞

(単位:億円)



＜伊勢神宮 参拝客数の推移＞





# 三重県の観光資源

◆ 伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実。

## 〔伊賀エリア〕

・自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地。忍者の里では忍者体験を楽しむことができ、名瀑「赤目四十八滝」は4kmに渡り数々の滝が連なる名瀑「赤目四十八滝」は日本の滝百選にも選ばれている。



MIE AREA MAP



伊賀エリア  
IGA AREA

北勢エリア  
HOKUSEI AREA



## 〔北勢エリア〕

・四日市を中心とする工業地域のほか、「御在所岳」、「ナガシマスパーランド」や「鈴鹿サーキット」などのアミューズメントスポットがある。

## 〔中南海勢エリア〕

・県庁所在地である津市や松阪牛が有名な松阪市があり、歴史、自然、グルメが堪能できる。

## 〔東紀州エリア〕

・奇跡のような景観と日本の原風景に出会える。ユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」を歩けば、歴史と自然を感じることができる。日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残る。



## 〔伊勢志摩エリア〕

・日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や伊勢志摩国立公園、二見浦の「夫婦岩」、リアス海岸などがある。





1. 三重県の概要
2. 財政状況の推移
3. 近年の主な取組み
4. 起債運営方針と県債発行計画



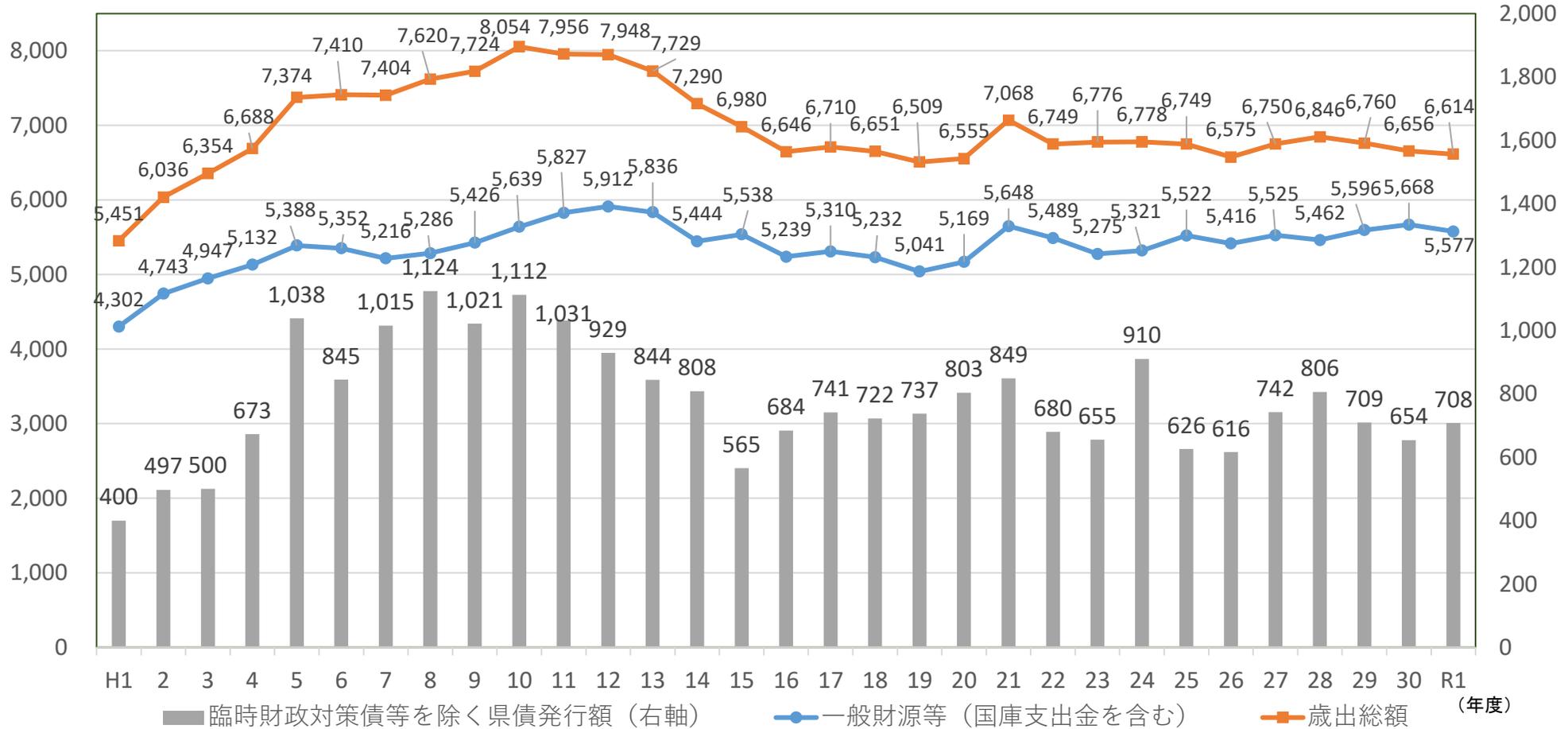
# 普通会計歳入歳出決算の推移

- ◆ 歳出総額は、8,000億円を超えた平成10年度をピークに減少に転じ、平成15年度以降、7,000億円弱で安定的に推移。
- ◆ 国庫支出金を含む一般財源等の収入は、5,000億円半ばで安定的に推移。
- ◆ 県債発行額(臨財債等を除く)は、平成8年度の1,124億円をピークとし、近年、700億円程度に抑制。

(億円)

＜普通会計歳出決算と一般財源等の推移＞

(億円)

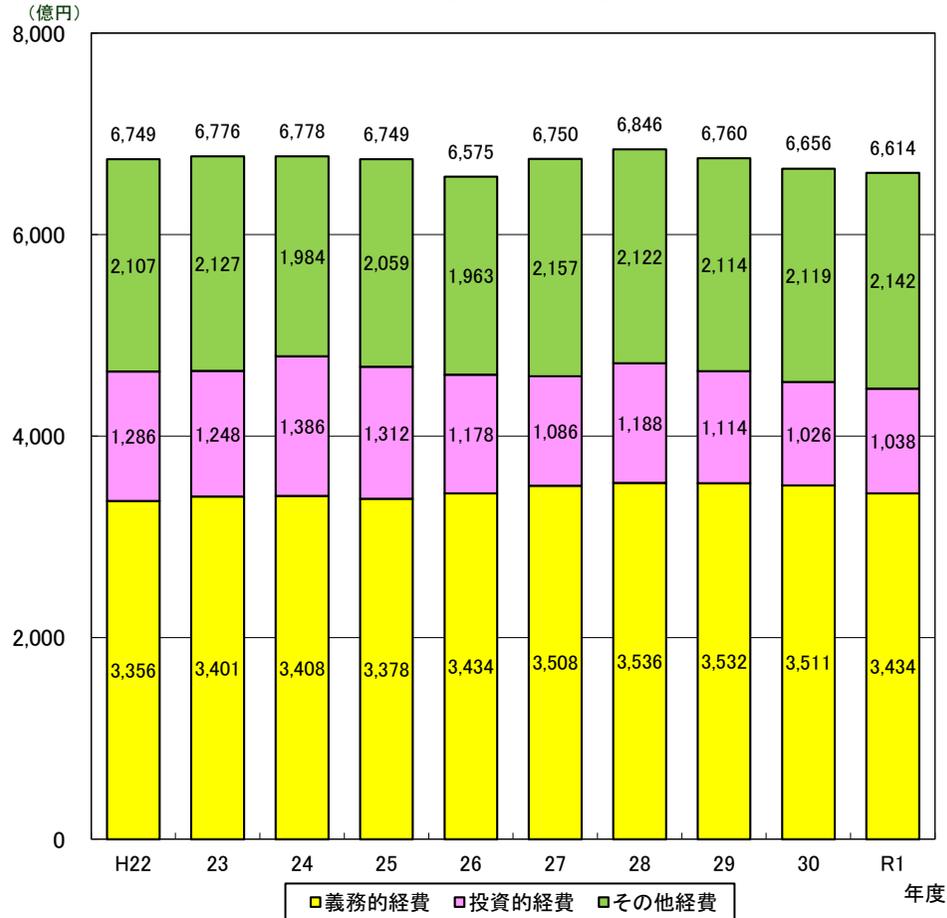




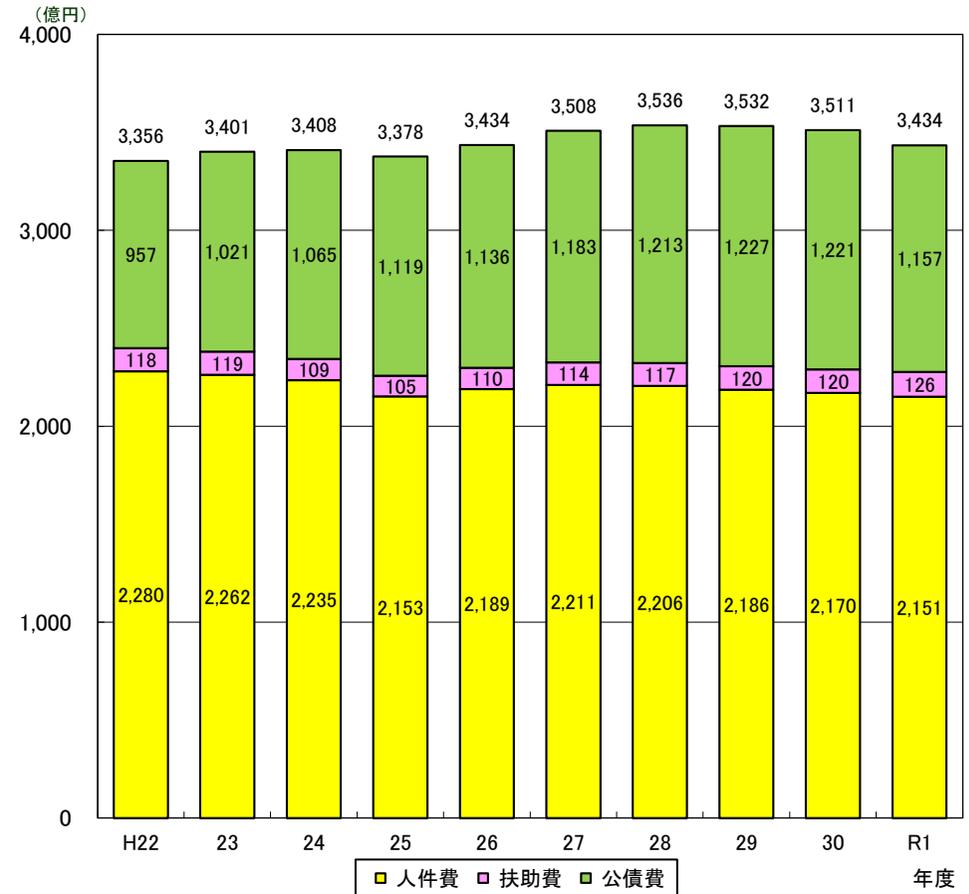
# 普通会計歳出決算の推移

- ◆ 近年、歳出総額は減少傾向にあり、義務的経費及び投資的経費ともに減少傾向。
- ◆ 特に、義務的経費については、人件費及び公債費の抑制に取り組んでいる。

### <項目別歳出決算の推移>



### <義務的経費の推移>



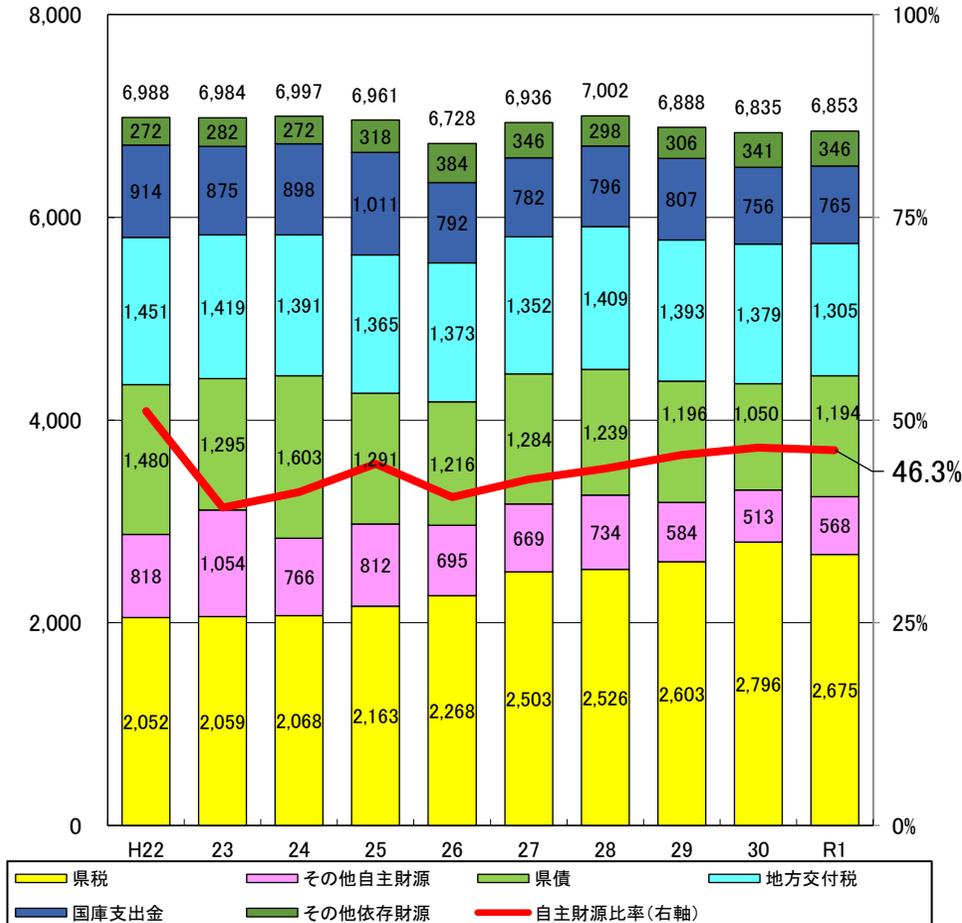


# 普通会計歳入決算の推移

- ◆ 歳入総額は7,000億円程度で安定的に推移。
- ◆ 近年、県税収入は、法人二税や個人県民税を中心に、増加傾向にあり、自主財源比率も上昇傾向にあるが、令和元年度については、世界経済の減速等に伴い、法人二税が減少。

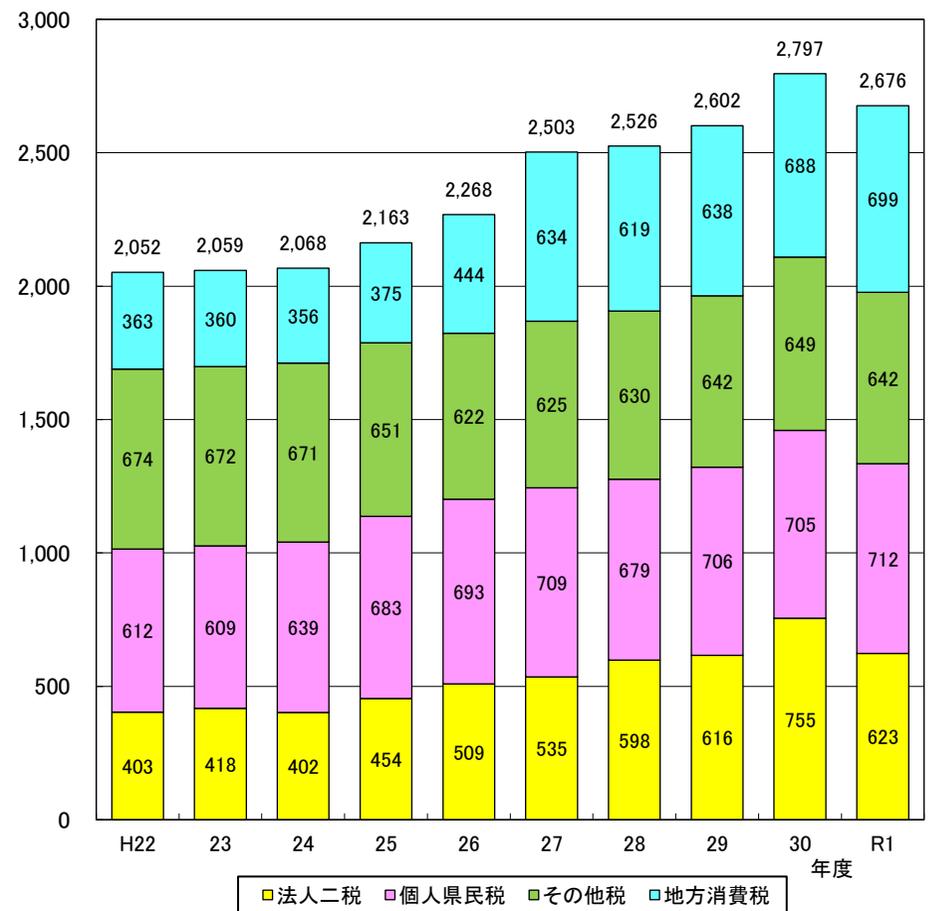
(億円)

＜項目別歳入決算の推移＞



(億円)

＜税目別県税収入の推移＞



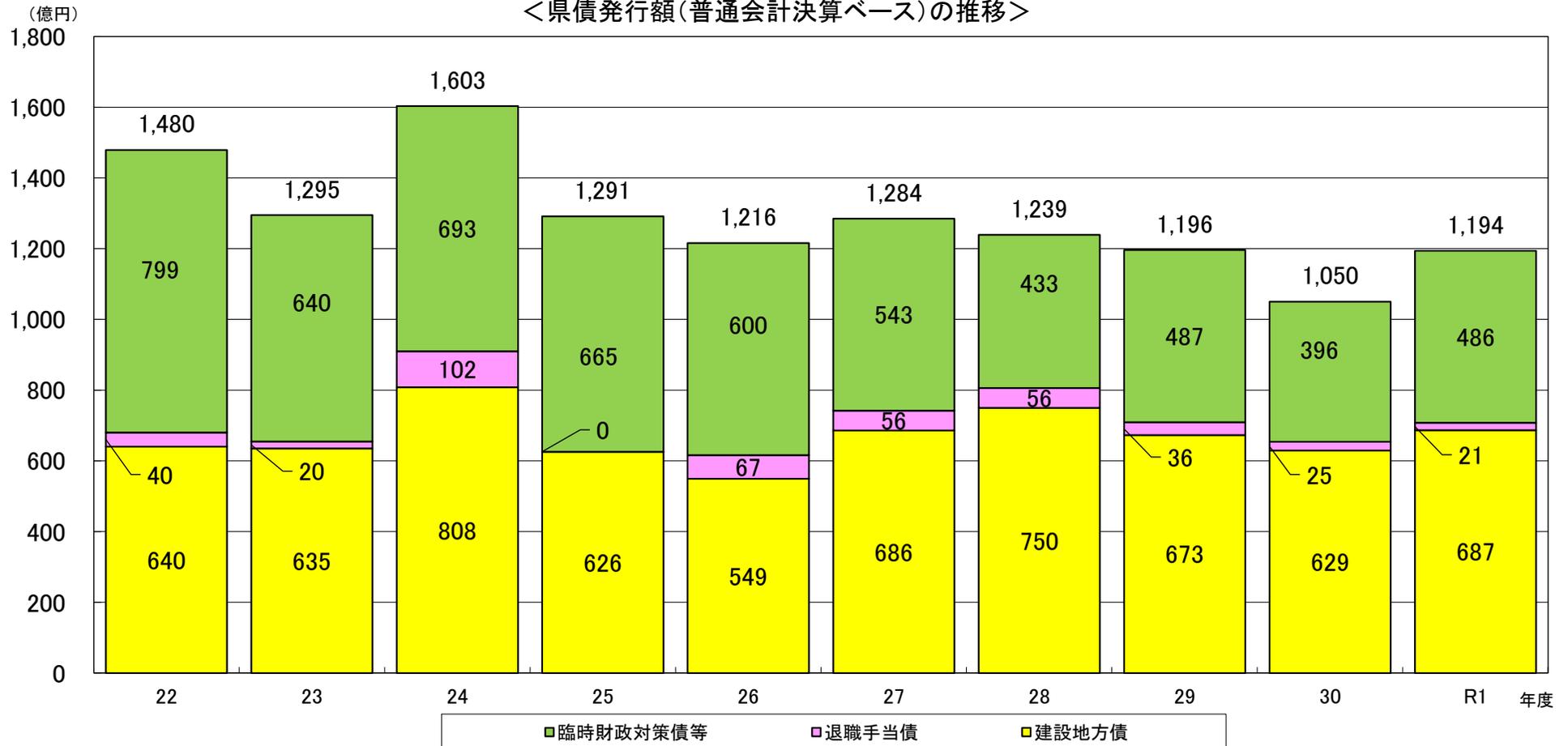
出所：総務省統計局 地方財政状況調査



# 県債発行額の推移

◆ 近年、臨時財政対策債等のいわゆる特例債の占める割合が減少傾向にあるため、県債発行総額は減少傾向。なお、特例債を除く建設地方債の発行額は安定的に推移。

＜県債発行額(普通会計決算ベース)の推移＞



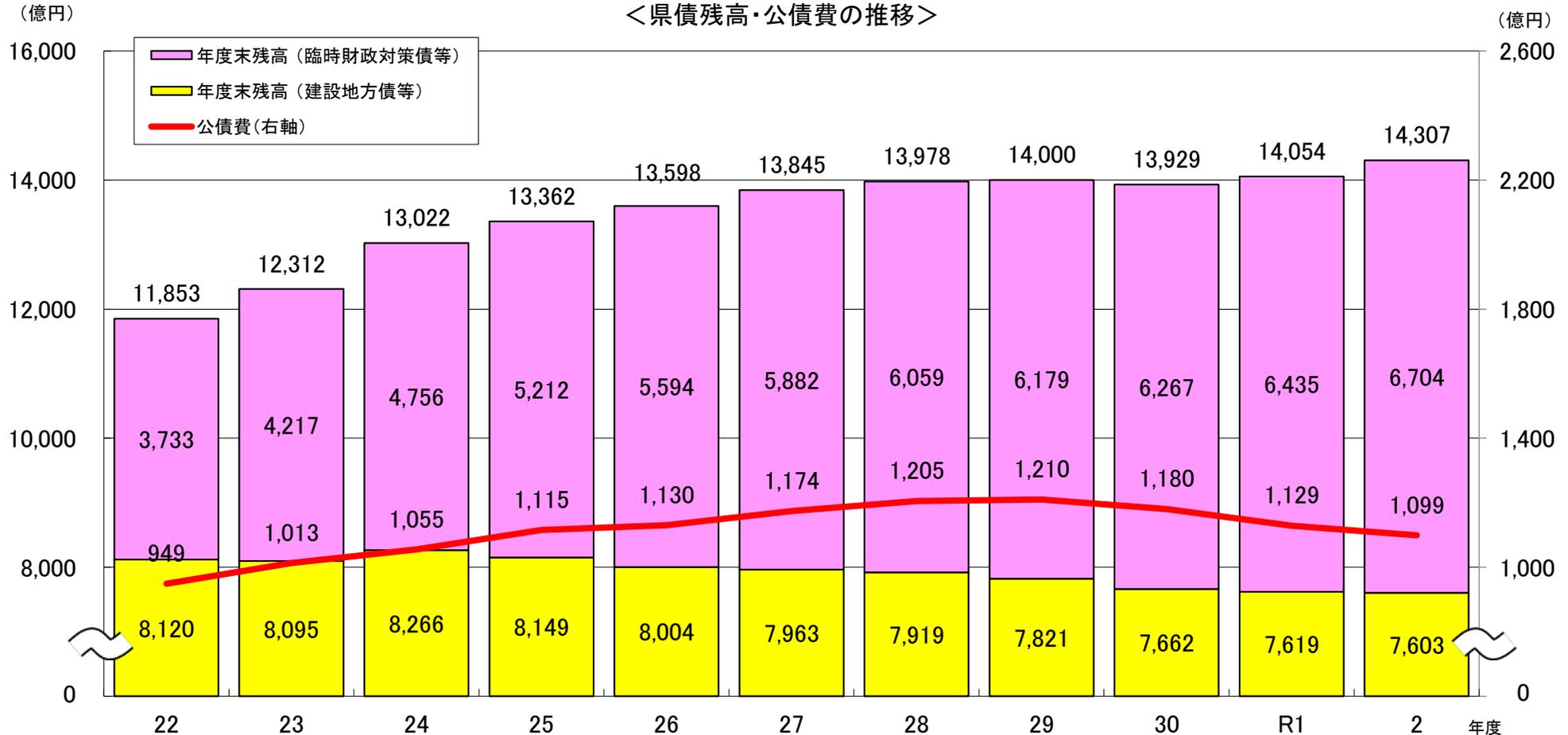
(注1) 臨時財政対策債等は「減収補てん債(特例分)」を含む。

(注2) 数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



# 県債残高と公債費の推移

- ◆ 県債残高は、増加傾向が継続しており、令和2年度末時点で1.4兆円を超える見込み。
- ◆ 他方、建設地方債残高については、平成24年度をピークに減少傾向を維持しているが、足元では、防災・減災、国土強靱化の取組により増加する見込み。
- ◆ 公債費は、平成29年度をピークに減少傾向に転じ、令和2年度当初予算ベースで約1,100億円。



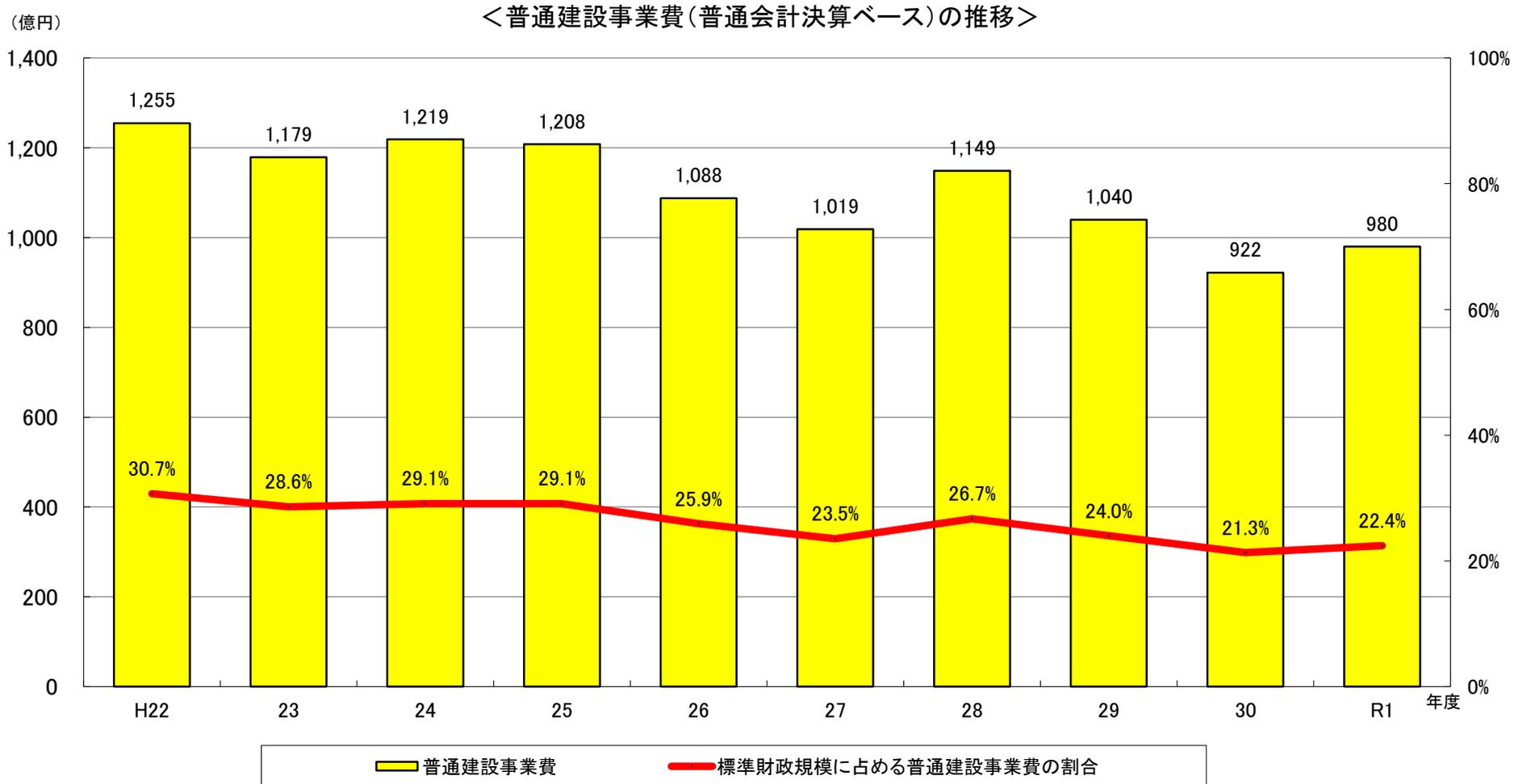
（注1）公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元年：20億円）を除いた数値。

（注2）市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている129億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要がある。



# 普通建設事業費の推移

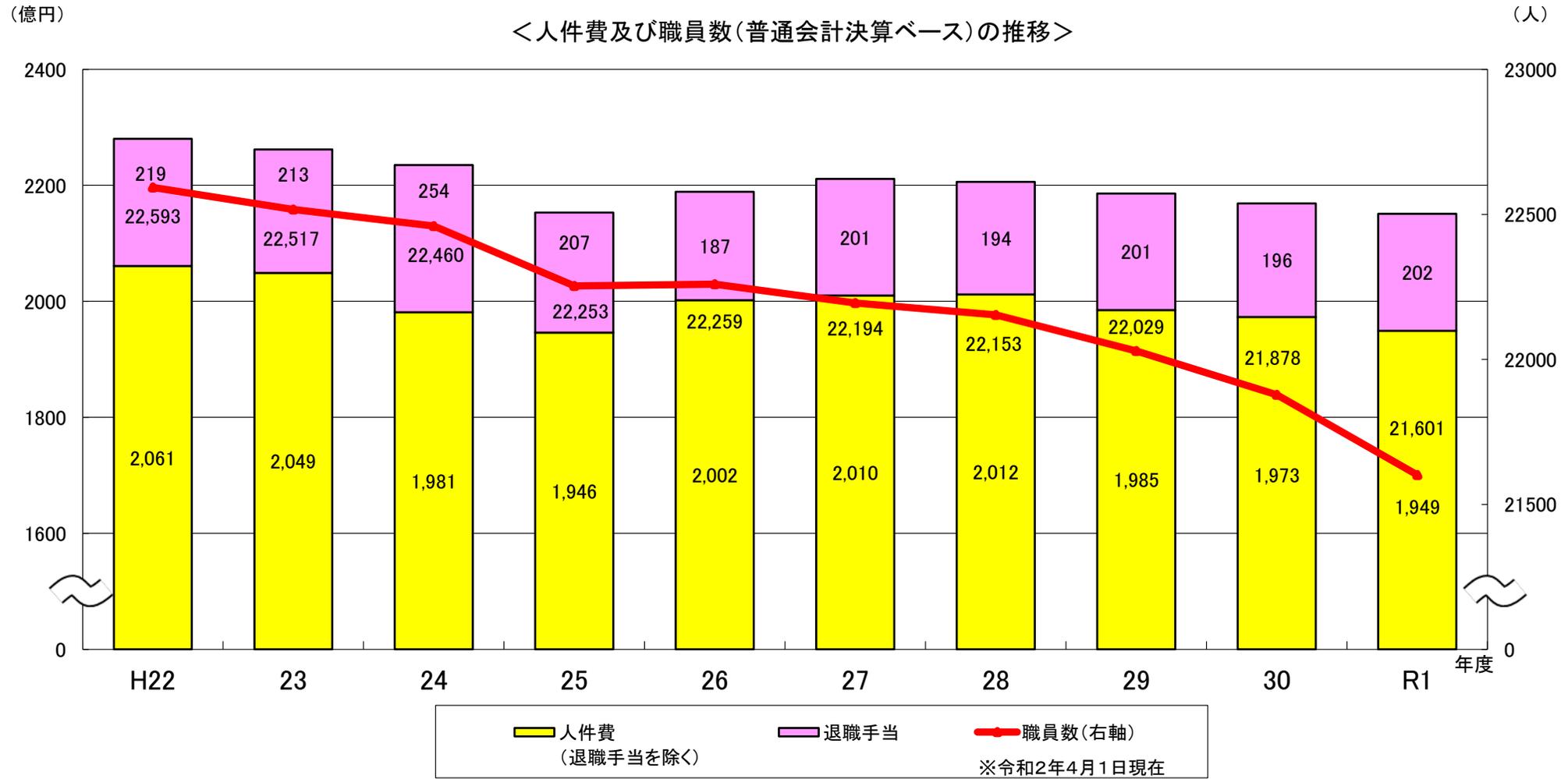
◆ 普通建設事業費は近年減少傾向にあるが、令和元年度は対前年度比6.3%増とするなど、標準財政規模に占める割合は20%強で安定的に推移。





# 人件費及び職員数の推移

- ◆ 近年、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向(平成22年度対比で4.4%(992人)減)。
- ◆ 人件費については、職員数の削減に伴い減少傾向で推移している一方、退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、200億円程度の高い水準で推移。



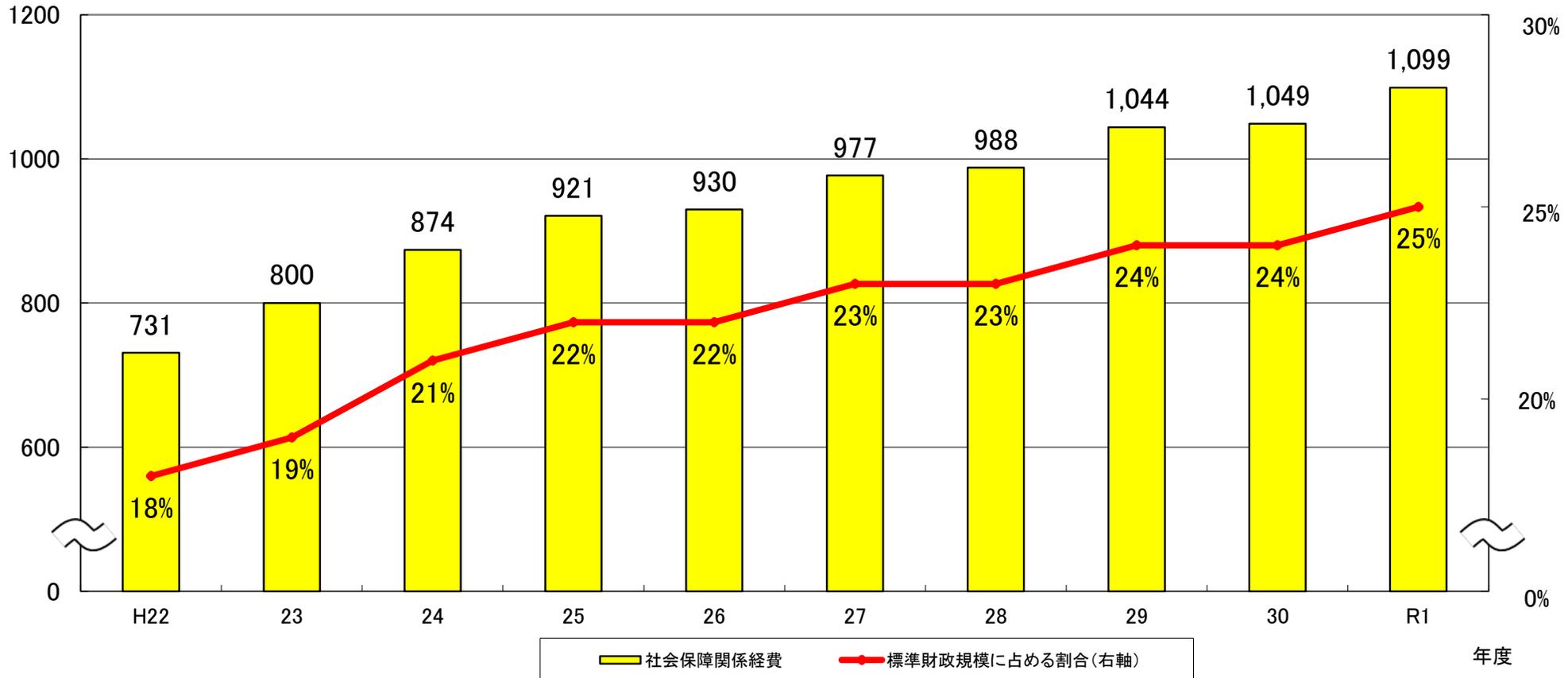


# 社会保障関係経費の推移

◆ 社会保障関係経費については、高齢化率の上昇に伴い、年々増加。標準財政規模の約4分の1を占めており、今後も増加することが見込まれる。

(参考)三重県の高齢化率は29.8%(令和元年度 全国第17位)

(億円) <社会保障関係経費(普通会計決算ベース)の推移>

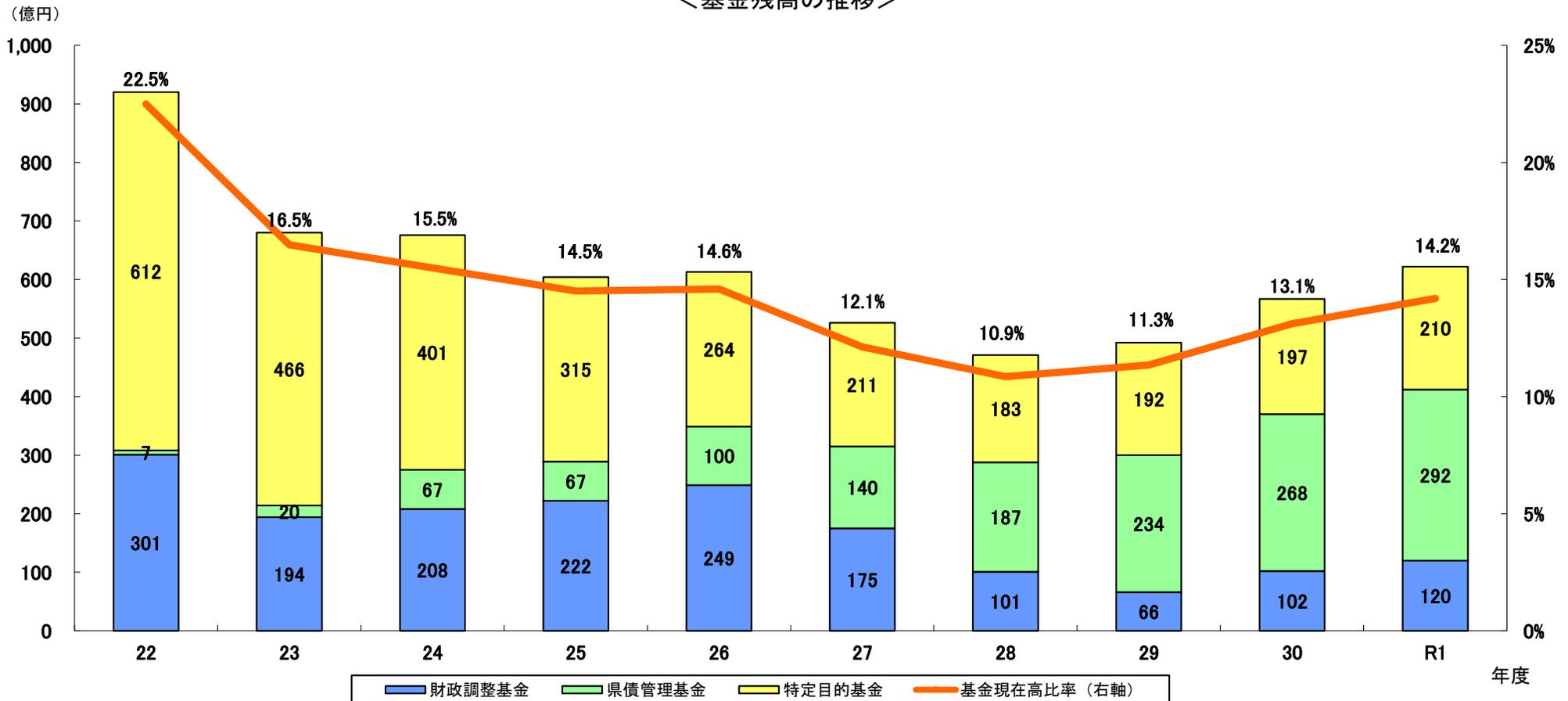




# 基金残高の推移

- ◆ 基金残高は、平成22年度以降、減少傾向にあったが、近年は横ばい傾向。
- ◆ 県債管理基金については、市場公募債の発行初年度である平成22年度から、毎年度、市場公募債発行額の30分の1を積み立てることとしているが、近年、当初予算編成時に財源不足を補うために積立ての一部を見送っていることから、令和2年度末時点で129.1億円の積立不足となる見込み。

<基金残高の推移>



(注) 基金現在高比率とは、標準財政規模に占める基金現在高の割合。

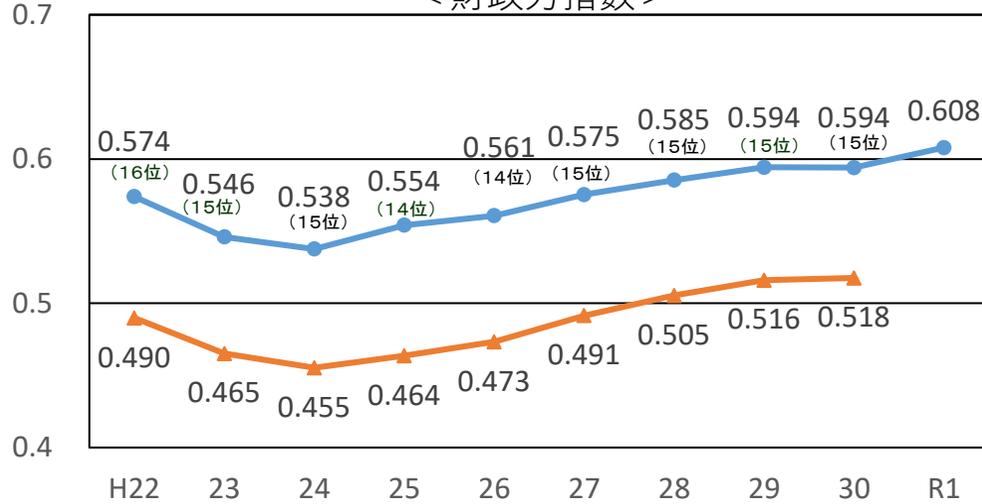


# 主な財政指標の推移

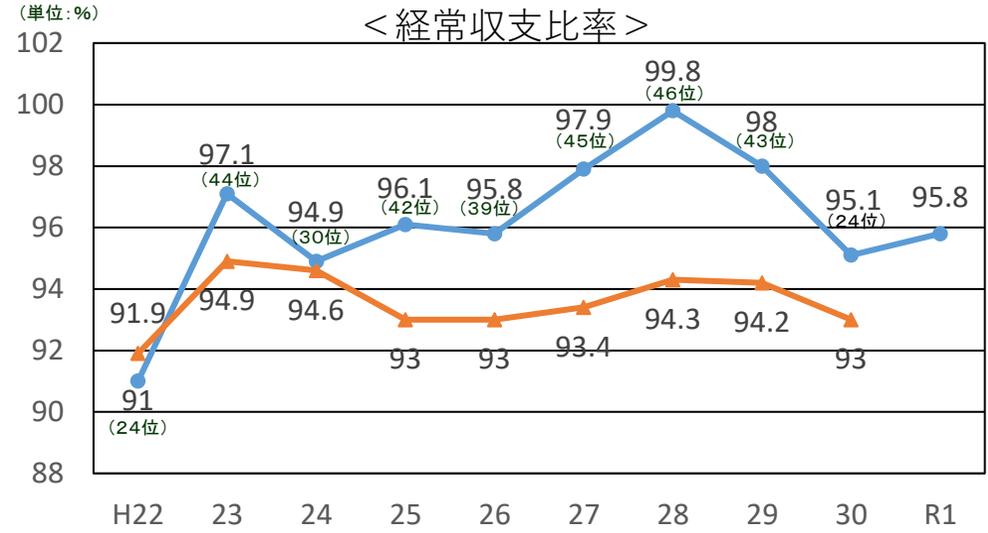
◆ 令和元年度の経常収支比率は、法人二税の減収に伴い、前年度と比較すると悪化しているが、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。

(注)なお、例年、資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。

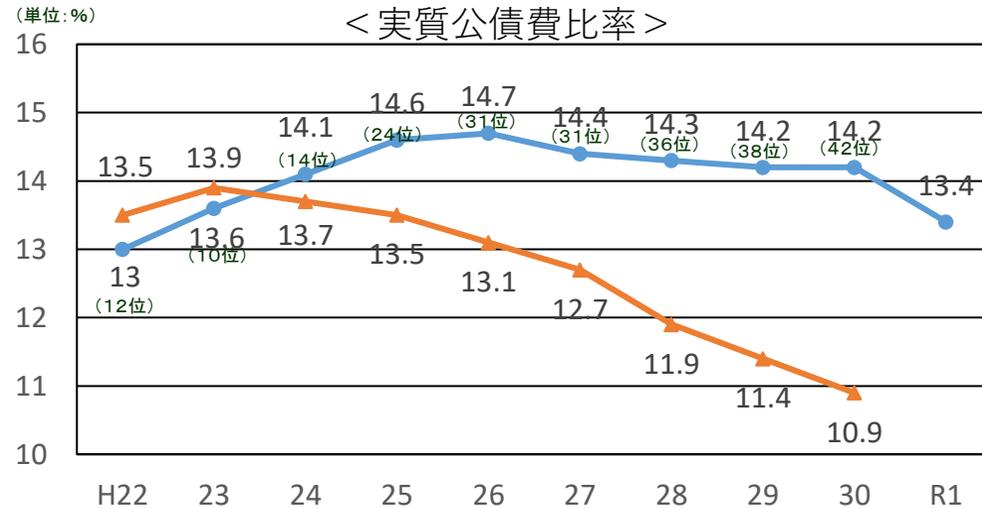
### < 財政力指数 >



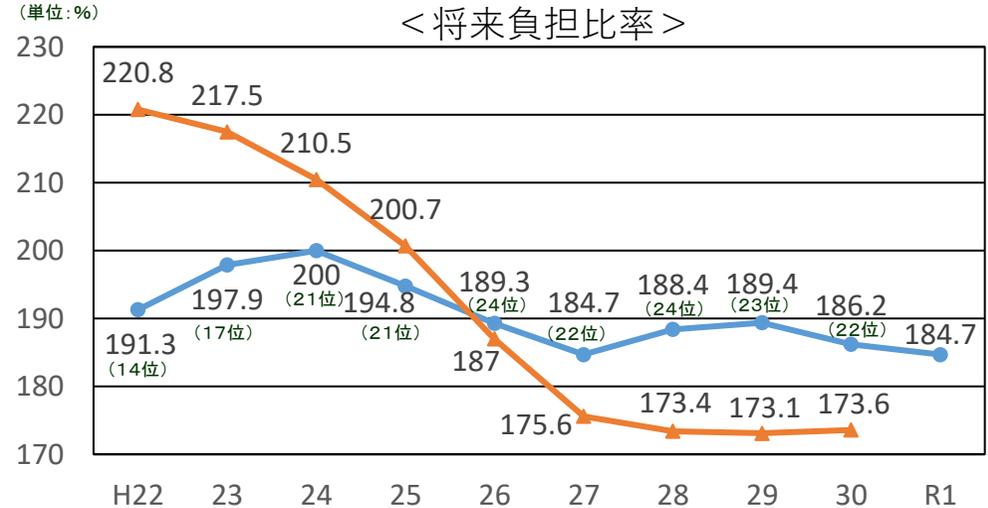
### < 経常収支比率 >



### < 実質公債費比率 >



### < 将来負担比率 >



出所：三重県。ただし、順位については、総務省「地方財政の状況」を参照

( )内は全国順位

● 三重県    ▲ 全国平均

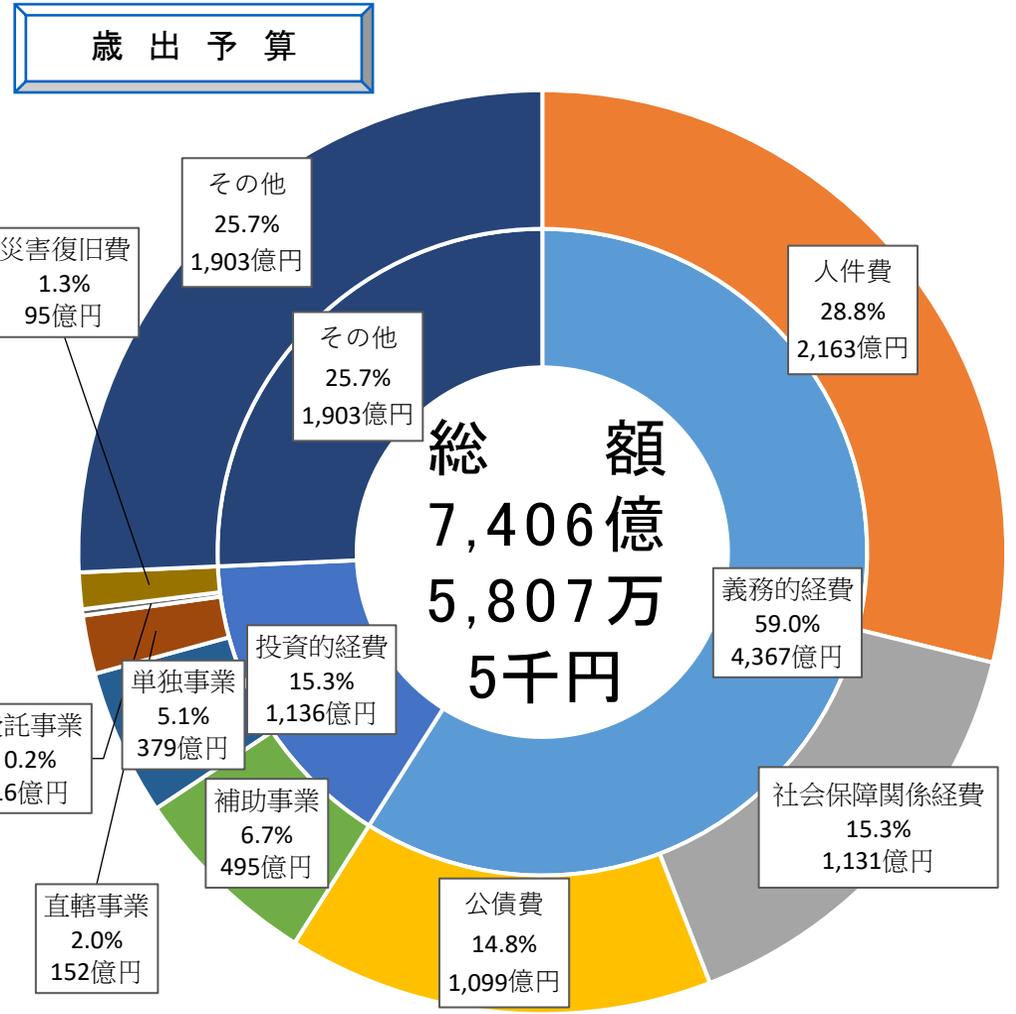
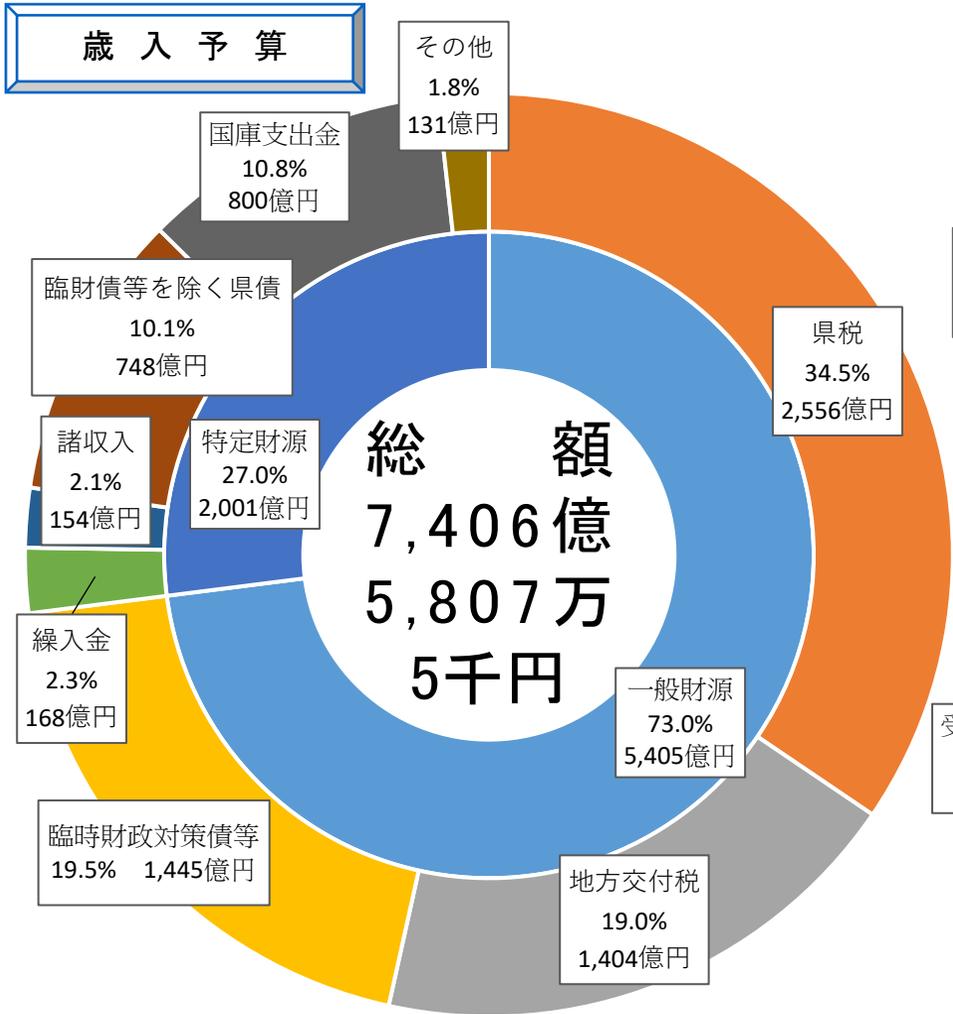


1. 三重県の概要
2. 財政状況の推移
- 3. 近年の主な取組み**
4. 起債運営方針と県債発行計画



# 令和2年度当初予算(一般会計歳入・歳出予算)の概要

- ◆ 歳入予算については、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の一般財源が約7割を占めており、国庫支出金、建設地方債等の特定財源は約3割となっている。
- ◆ 歳出予算については、人件費、社会保障関係経費、公債費の義務的経費が約6割を占めており、投資的経費は約15%となっている。(うち、公共事業909億円、非公共事業227億円)





◆「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」のスタートの年として、県民の皆さんの安全・安心と未来への希望を両立させる予算

- 県内外で発生した災害の教訓をふまえ、909億円の公共事業費を確保し、防災・減災、国土強靱化の取組をさらに推進（平成21年度当初予算以来の900億円台）。
- 本県経済を支える中小企業・小規模企業が経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成や維持に重要な役割を果たすことができるよう、企業への分厚い支援を実施。
- Society5.0時代に向けて、県立学校でのICT環境の整備（すべての県立学校のICT環境整備を国の計画から2年前倒し）、空の移動革命等の次世代モビリティを活用した取組、データ利活用による課題解決、スマート自治体への転換などの取組を展開。
- 「誰一人取り残さない」ことを理念としたSDGsの視点を取り入れ、生きづらさを感じる人や活躍の場を求める人など、誰もが自らの希望の実現に向けて主体的に参画できる取組を推進。また、経済、社会、環境の諸課題を統合的に解決していく社会をつくるための取組を実施。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県民の皆さんにさまざまな形でスポーツへの参画機会を創出。この取組により機運醸成を図り、令和3年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげる。
- 県民の皆さんが予算編成に参画する県民参加型予算「みんつく予算」を初めて導入。
- 経常収支適正度を100%以下に抑えるなど、財政健全化に向けて着実に進展。



# みんなつく予算 ～みんなで作るか みえの予算～

- ◆ みんなつく予算とは、令和2年度当初予算で初めて導入した県民参加型予算のこと。
- ◆ 県民との協創で予算をつくりあげること、予算の使い道についての県民の理解、共感及び納得性を高めつつ、県政に参画していただく新たな取り組み。

## 令和2年度当初予算における取組

- 募集テーマ：20テーマ（避難行動の促進、食品ロスの削減等）
- 提案件数：229件  
（県内182件、県外・海外47件。最年少18歳、最高齢81歳）
- 提案者と担当職員と一緒に事業構築・プレゼンテーションを実施。
- 県民投票を経て、6事業（約5,000万円）を選定。  
（投票者数2,837人、総投票数6,505票）



<みんなつく予算の主な流れ>

提案・意見募集

事業構築

県民投票

事業選定・実施

## 令和3年度当初予算における取組

- 募集テーマ：感染症防止対策と社会経済活動を両立しながら、三重を明るく未来へと導くアイデア
- 提案件数：320件  
（県内250件、県外・海外70件。最年少18歳、最高齢82歳）
- オール三重で事業をつくりあげるため、34件の事業化候補の提案等について、県民から意見募集（みんなつく討議）を実施。
- みんなつく討議での意見をふまえて事業構築した上で、県民投票を行い、令和3年度実施する事業を選定する予定。



# 防災・減災、国土強靱化の抜本的な強化に向けて

◆ 国土強靱化と地方創生は、地域の豊かさを維持・向上させるという点で同一ベクトルにあり、取組を相互に連動させることで、相乗効果が期待できる。

## 国土強靱化と地方創生の相乗効果

### ○国土強靱化

- ① 社会インフラの整備
- ② 強靱化まちづくり、エリア防災
- ③ 強靱な地域としてのPR効果・安全意識
- ④ リスクコミュニケーション、人材育成
- ⑤ 優れた技術の開発・活用



### ○地方創生

- ① 需要創出
- ② 企業立地の促進
- ③ コミュニティ再生
- ④ 新産業の創出
- ⑤ 人材確保



写真提供：NEXCO中日本

- 東京一極集中からの脱却 ⇒ 「自立・分散・協調」型国土の形成
- 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割 ⇒ ソーシャルキャピタルの醸成
- 産業の創出、活性化と技術開発 ⇒ 投資を誘発するとともに、事前防災・減災に寄与

## 国への提言・働きかけ

- 全国知事会（地方創生対策本部長）
- ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会委員〔内閣官房〕
- ・ 「地方を活性化させる地方創生の取組は、都市部と地方部の連携・補完につながり、東京一極集中リスクの低減に資する。」
- ・ 「『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』後も必要な予算・財源を安定的に確保し、対策を次のステージに進め、強力かつ継続的に進める必要。」

## 三重県の取組

- 三重県国土強靱化地域計画の改訂（令和2年10月予定）
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後のさらなる国土強靱化対策の強化

地方の実情に応じた対策内容の充実が必要！

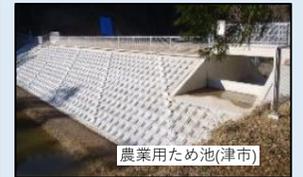
【道路のミッシングリンクの解消】 【ダム等の基幹的防災インフラの整備】 【インフラの耐震・老朽化対策】



熊野尾鷲道路（II期）（尾鷲市）



川上ダム（伊賀市）



農業用ため池（津市）



# 「空飛ぶクルマ」による新しいビジネス創出

「空飛ぶクルマ」は、

**AI・ビッグデータによる自動飛行が可能な新しいモビリティ**

国

実用化に向けたロードマップを策定 → 2023年からの事業スタートを目標に掲げる

三重県

「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、誰もが住みたい場所に快適に住み続けることができる社会の創出を目指す  
人の移動や物流がパーソナル化・分散されアフターコロナの新常態における社会づくりに貢献

活用テーマの3本柱

離島・過疎離域での生活支援

観光資源・移動手段

防災対策・産業の効率化

実現には最新の技術が必要！

- ◆ 5Gなど通信環境の整備
- ◆ AI・ビッグデータを活用した新たなオペレーションシステムの構築 など

【活用イメージ】

中山間地域での活用



離島間での活用



観光地での活用



R1年度実施した調査実験

空の移動革命に向けて  
第一歩！

① 物流実証実験

- ・ 楽天株式会社と協働
- ・ 離島住民にスーパーマーケットの商品を配送



鳥羽市間崎島で実施  
5.5Kmを自動制御・目視外飛行

② 観光活用に向けた実証実験

- ・ 自動飛行（ドローン）で技術実証
- ・ 将来的な観光業での利用に向けた情報収集



熊野市での調査

今年度の取組

新たなビジネス創出の  
基礎固め！

- ① 「空飛ぶクルマ」の活用に必要なインフラや運営体制・人材等、整備が必要な環境を調査
- ② 「空飛ぶクルマ」の開発段階に応じた飛行ルートや、将来、ビジネスにつながる飛行ルートを策定



◆ 新型コロナウイルス感染症対策として、「“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』」に基づく取組を速やかに実行し、県民の皆さんに安全・安心に直接関わるものや資金繰りなど、これまでに約719億円の補正予算を編成。

< 令和元年度 >

最終補正 4 億 1, 9 8 0 万 1 千円

< 令和 2 年度 >

1 号補正 6 億 4, 6 1 4 万 8 千円

4 月補正 1 1 3 億 4, 3 1 0 万 4 千円

5 月補正 1 億 1, 9 6 7 万 4 千円

6 月補正 8 1 億 3, 6 6 6 万 8 千円

6 月補正その 2 2 5 4 億 9, 5 0 4 万 8 千円

8 月補正 1 8 1 億 9 5 万円

9 月補正 7 6 億 3, 0 9 8 万 7 千円

小計 7 1 4 億 7, 2 5 7 万 9 千円

< 合計 (令和元年度 + 令和 2 年度) >

7 1 8 億 9, 2 3 8 万円



# “命”と“経済”の両立をめざす「みえモデル」(2020年5月29日公表)

## みえ県民カビジョン・第三次行動計画 (R2～R5)

三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会

再加速

(5/29)

みえモデル

(3/13) 緊急経済対策 (4/22) 緊急総合対策

### 第1ステージ

感染拡大阻止と  
経済の危機回避

#### 貫く視点

- ① デジタル・トランスフォーメーション
- ② 三重の強みの活用
- ③ 一極集中リスクの軽減と地方創生
- ④ SDGsの推進

#### みんつく予算の活用

令和3年度予算において  
対策のアイデアを募集

第2ステージ  
感染症収束と  
経済回復の両立

“Revitalize”  
再活性化

- 医療・検査体制の強化
- 雇用の維持・確保
- 資金繰り・事業継続支援
- 中小企業のBCP策定
- 分断と軋轢からの脱却
- テレワーク など

第3ステージ  
新たな日常の創造と  
未来への進化

“Go Forward”  
前進

- サプライチェーン改革
- ワークেশョン
- 未来技術の社会実装
- STEAM教育の実践
- 新たな観光スタイルの構築 など

下支え (再び経済を止めない)

「再活性化」と「前進」をささえる「医療」

第2波に備えた医療提供体制を万全のものにしなければ、経済再生への道は開けない

- 今回の教訓を踏まえた今後の道標の策定 (「三重県感染症対策条例 (仮称)」制定、  
「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」「三重県感染症予防計画」改定) 等

コロナショック

社会の変化

「場所」の制約から解放

「新しい生活様式」

経済活動の停滞

感染症・人口集中リスク

分断と軋轢の発生



# 第三次三重県行財政改革取組(持続可能な行財政運営の確保)

## 県財政の基盤強化と 機動的かつ弾力的な行財政運営の確立

### 【改革の方向性】

- 機動的かつ弾力的な行財政運営が確立できるよう、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を継続します。
- 総人件費の抑制を図りながら、簡素で効率的・効果的な業務執行が可能となる組織体制の整備を進めます。
- 市町の現年度対策、三重地方税管理回収機構の活用について、三重県地方税収確保対策連絡会議等を通じ、地域の県税事務所から市町へ働きかけることで、市町と県の連携を強め県全域で展開を図ります。
- また、納税者の利便性をさらに高めることで納期内納付の推進を図るため、県民がより納税しやすい環境の整備に向けて取組を進めます。

### 【今後の取組内容】

- 歳出面においては、特に、公債費、社会保障関係経費、人件費及び庁舎管理経費などの経常的な支出の抑制を図るとともに、歳入面において、歳入の4割を占める県税収入の確保に加え、未利用財産の売却や国の支出金等の積極的な活用などより、一層の歳入確保に取り組めます。

## 多様化する県民ニーズに 応えるための取組の推進

### 【改革の方向性】

- 多様化する県民ニーズに応えられるよう、事業の構築等に県民が参加する取組を実施するとともに、これまで検討してきた県有施設見直しの推進を図ります。

### 【今後の取組内容】

- 事業の質的向上や限られた資源の有効活用を図るため、県民参加型予算を導入するとともに、事務事業の積極的な見直しに取り組みます。
- また、廃止や統合を含めた施設のあり方の見直しによる維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上をめざし、県有施設の見直しを着実に推進します。

## モニタリング指標

- 持続可能な行財政運営の確保については、「三重県財政の健全化に向けた集中取組(H29～R元)」と同様、指標を設けて、進捗状況のモニタリングを行います。

指標名	現状値	R5
経常収支適正度	99.8%	99.0%
県債残高 (臨時財政対策債等を除く)	7,722億円 (30年度)	7,645億円



1. 三重県の概要
2. 財政状況の推移
3. 近年の主な取組み
4. 起債運営方針と県債発行計画



- ◆ 起債運営にあたっては、①将来負担の適正化、②調達コストの最小化、③健全性の確保に留意。

## ① 将来負担の適正化

- 事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- 元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- 交付税措置をふまえた元利償還と償還期間の適切な延伸による将来負担の適正化・平準化
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の積み立て  
（発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ）

## ② 調達コストの最小化

- 銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、債務償還費に充当。

## ③ 健全性の確保

- 5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- 年間を通じた発行の平準化により、金利負担及び金利変動リスクを低減
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化。さらなる多様化に向けて、新たな手法を検討。



(9月補正後予算ベース)

総 額	1,110億円
起債事業区分	建設地方債 : 594億円 退職手当債 : 17億円 臨時財政対策債 : 314億円 減収補填債 : 32億円
資金区分	公的資金 : 約517億円 銀行等引受シ団 : 約361億円 個別発行市場公募債 : 100億円 共同発行市場公募債 : 100億円

## 令和2年度個別債発行計画

発行月(予定)	令和2年12月
条件決定日	未 定
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)

## (参考) 令和元年度個別債発行実績

発行日	令和元年12月25日
条件決定日	令和元年12月6日
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)



# 參考資料



# 三重県の貸借対照表(バランスシート 普通会計ベース)

◆ 平成28年度決算から統一的な基準による貸借対照表を含む財務書類を作成・公表。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
<b>固定資産</b>	<b>18,430</b>	<b>18,501</b>	<b>△ 71</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,096</b>	<b>15,119</b>	<b>△ 23</b>
有形固定資産	16,075	16,186	△ 110	地方債	13,335	13,291	44
事業用資産	3,791	3,643	148	退職手当引当金	1,727	1,785	△ 57
インフラ資産	12,171	12,428	△ 257	その他(上記以外)	34	43	△ 9
物品(減価償却含む)	113	114	△ 1				
無形固定資産	24	20	4	<b>流動負債</b>	<b>1,334</b>	<b>1,240</b>	<b>93</b>
投資その他の資産	2,330	2,294	36	1年内償還予定地方債	1,177	1,080	98
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,528	12	賞与等引当金	132	131	2
長期貸付金	234	243	△ 9	その他(上記以外)	24	30	△ 6
基金	454	429	25				
その他(上記以外)	103	94	8	<b>負債合計</b>	<b>16,430</b>	<b>16,359</b>	<b>71</b>
<b>流動資産</b>	<b>422</b>	<b>366</b>	<b>56</b>				
現金預金	257	198	59	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>		
財政調整基金	120	102	19		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
その他(上記以外)	45	66	△ 21	<b>純資産合計</b>	<b>2,422</b>	<b>2,508</b>	<b>△ 85</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,867</b>	<b>△ 15</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,867</b>	<b>△ 15</b>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



# 三重県の行政コスト計算書(普通会計ベース)

- ◆ 行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた収益を対比させたもの。
- ◆ 令和元年度の経常費用は6,161億円であり、そのうち、人件費が約34%を占める。

(単位: 億円)

科目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
<b>経常費用</b>	<b>6,161</b>	<b>98.7%</b>	<b>6,044</b>	<b>117</b>	<b>1.9 %</b>
業務費用	3,741	59.9%	3,793	△ 52	△ 1.4 %
人件費	2,122	34.0%	2,005	116	5.8 %
物件費等	983	15.8%	1,127	△ 144	△ 12.7 %
その他の業務費用	636	10.2%	661	△ 25	△ 3.8 %
移転費用	2,420	38.8%	2,251	169	7.5 %
補助金等	2,165	34.7%	2,003	162	8.1 %
社会保障給付	126	2.0%	121	5	4.1 %
その他(上記以外)	130	2.1%	127	2	1.9 %
<b>経常収益</b>	<b>222</b>	<b>81.3%</b>	<b>207</b>	<b>15</b>	<b>7.1 %</b>
使用料及び手数料	101	37.1%	99	2	1.9 %
その他	121	44.2%	108	13	11.8 %
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,939</b>	<b>96.4%</b>	<b>5,837</b>	<b>102</b>	<b>1.7 %</b>
<b>臨時損失</b>	<b>79</b>	<b>1.3%</b>	<b>88</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 9.9 %</b>
災害復旧事業費	40	0.6%	74	△ 34	△ 45.7 %
資産除売却損	5	0.1%	7	△ 2	△ 26.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	35	0.6%	8	27	341.8 %
<b>臨時利益</b>	<b>51</b>	<b>18.7%</b>	<b>125</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 59.2 %</b>
資産売却益	18	6.7%	6	13	222.4 %
その他	33	12.0%	119	△ 86	△ 72.6 %
<b>純行政コスト</b>	<b>5,968</b>	<b>95.6%</b>	<b>5,800</b>	<b>167</b>	<b>2.9 %</b>

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。



# 三重県の公営企業会計の財務状況

◆ 令和元年度については、水道事業、工業用水道事業、病院事業は純利益を計上している。電気事業は純損失を計上しているが、純損失の主な要因であるRDFの焼却・発電事業は令和元年度に終了済み。

(単位:百万円)

区	分	水 道		工業用水道		電 気		病 院	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
収益的 収支	総収益	8,948	9,060	5,767	5,772	1,425	680	5,219	5,284
	総費用	8,608	8,888	5,335	5,421	2,102	1,389	5,294	5,262
	当年度純損益	340	172	432	352	△678	△709	△75	21
貸借対照表	資産の部	135,786	133,541	113,681	117,605	10,949	9,833	9,990	9,748
	固定資産	124,055	121,551	105,291	109,581	2,061	1,266	8,727	8,519
	流動資産	11,731	11,991	8,390	8,024	8,888	8,567	1,263	1,229
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	負債の部	45,473	42,676	37,627	40,929	645	238	17,548	17,285
	固定負債	20,048	17,906	18,697	22,241	338	155	13,214	12,718
	流動負債	3,097	2,732	1,590	1,503	234	83	1,190	1,271
	繰延収益	22,329	22,039	17,341	17,185	73	—	3,144	3,296
	資本の部	90,312	90,865	76,053	76,677	10,305	9,595	△7,558	△7,537
	自己資本金	88,703	89,484	73,981	74,665	12,964	12,964	311	311
	借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金	1,609	1,381	2,072	2,012	△2,659	△3,368	△7,558	△7,848	
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(注2) 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



# 三重県の地方公社の財務状況

◆ 令和元年度については、三重県土地開発公社は経常利益を計上している。また、資産が負債を上回り、剰余金を保有しており、将来負担比率における将来負担額はない。

(単位:百万円)

区分				三重県土地開発公社	
				平成30年度	令和元年度
出資	出資額合計			5.2	5.2
	うち本県出資額			5.2	5.2
損益計算書	経常損益	経常収益	①	3,383	5,042
		経常費用	②	3,324	5,003
		経常利益	③ = ① - ②	59	39
	特別損益	④	-	-	
	特別損失	⑤	-	-	
	特別法上の引当金繰入額	⑥	-	-	
	当期利益	⑦ = ③ + ④ - ⑤ - ⑥	59	39	
貸借対照表	資産	流動資産		9,965	9,175
		固定資産		14	26
		投資その他資産		3,765	3,568
		資産合計		13,745	12,770
	負債	流動負債		5,337	5,068
		固定負債		848	304
		特別法上の引当金		-	-
	負債合計		6,386	5,372	
	資本	資本金		5.2	5.2
		剰余金・準備金		7,354	7,393
資本合計			7,359	7,398	
債務保証額(期末残高)				1,182	587
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				-	-
将来負担比率算定に係る将来負担額				-	-

(注) 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



# 三重県の第三セクターの財務状況

◆ 損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい。

(単位:百万円)

区分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター		
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
出資	県出資額		1,663	1,618	647	647
	出資割合		78.7%	78.2%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益	①	391	474	1,574	841
	経常費用	②	397	470	1,551	808
	当期経常増減額	③ = ① - ②	△6	4	23	32
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	④	1	△9	△30	△45
	当期一般正味財産増減額	⑤ = ③ + ④	△6	△5	△8	△12
	当期指定正味財産増減額	⑥	△44	△45	△105	△6
	当期正味財産増減額合計	⑦ = ⑤ + ⑥	△49	△51	△113	△18
貸借対照表	資産		2,467	2,436	4,885	2,122
	負債合計	⑧	543	563	3,500	755
	指定正味財産	⑨	1,830	1,784	1,348	1,342
	一般正味財産	⑩	94	89	38	25
	正味財産	⑪ = ⑨ + ⑩	1,924	1,873	1,385	1,367
	負債・正味財産合計	⑫ = ⑧ + ⑪	2,467	2,436	4,885	2,122
債務保証額 (期末残高)			-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高 (期末残高)			6	31	269	146
将来負担比率算定に係る将来負担額			4	22	6	4
将来負担比率寄与度			0.001%	0.006%	0.002%	0.001%
主な業務			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援</li> <li>・ 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等</li> <li>・ 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援</li> <li>・ 観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上</li> <li>・ ワンストップ支援、よろず支援拠点、特許等取得活用支援等</li> </ul>	



問い合わせ先

■三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email [zaisei@pref.mie.lg.jp](mailto:zaisei@pref.mie.lg.jp)

■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>